



	<p>外にカフェや結婚式などの活用をすることで、来館者数を増やす考えを示したが、その取組みについて伺う。</p> <p>(1) 開園から今年度までの年度ごとの来館者数の推移と、収入と支出はどのような状況になっているのか。</p> <p>(2) 管理運営の仕方は、現在直営であるが、明治記念大磯邸園の開園にあわせ、指定管理者の導入を検討していくとのことであったが、その進捗状況は。</p> <p>(3) 来館者数を増やすためのカフェや結婚式場などの活用の具体的な進め方は。</p>	
<p>2 12 番 毛利 泰輔議員 ( 55 分 ) 10 : 15 ~ 11 : 10</p>	<p><b>1. 新庁舎建替えの基本計画と防災対応について</b></p> <p>新庁舎建替えは老朽化・防災対応の一環で、計画から 6 年近く経過している。</p> <p>今年の 1 月 1 日に令和 6 年能登半島地震が発生し、大勢の犠牲者が出ており、地震・津波による家屋の倒壊・火災・浸水、また道路・鉄道・電気・水道のインフラが破壊され、復興の兆しが見えない状況である。</p> <p>直近でこのような地震・津波による被災状況を見て、今後進める本事業の方針・考え方について、昨年 12 月の一般質問に加え、改めて確認する。</p> <p>(1) 令和 4 年 3 月の「大磯町新庁舎整備基本構想」における基本計画・基本構想での庁舎整備の必要機能①～⑥項目(町民との約束)は、「可能な限り反映させたい」に変わりはないか。</p> <p>(2) すべてバリアフリーは当然だが、来庁者(車(57%)、バイク・自転車(17.2%)、バス・徒歩(25.7%))の安全なエントランスへの出入りの方法とサービスカウンターへのアクセスが優先すべきで、国道側・南側駐車場からの移動距離・高さの移動を含めた動線は、どのように考えているか。</p> <p>(3) 津波対策で当初の構想では津波を弱める立体駐車場・防護壁(11.88 億円)を設ける予定であった。なぜ止水板設置に変更したのか。駐車場の台数(100 台)は可能か。</p> <p>(4) 令和 6 年能登半島地震の状況から、本建替で防災対応強化を考えているものはないか。元の計画では地下(土地勾配含め)を利用し更衣室・備蓄が計画であったが、飲料水の地下での貯水・燃料備蓄及び機械室・情報の防災対策は。</p> <p>(5) 本整備費用 32.5 億円の財源で「緊急防災・減災事業債」の活用、その償還金が地方交付税(15.4 億円相当)として措置されるとのことであるが、この制度は令和 5 年度から令和 7 年度まで延長されたものと承知するが、以下についての説明を伺う。</p> <p>① 整備費用の総額 32.5 億円の根拠は。</p> <p>② 「緊急防災・減災事業債」の適用条件で、令和 7 年度完成が必須か。</p>	<p>町 長</p>



	<p>相談もなく、被害児童の名前を入れてアンケートを出すことを一方的に提案したと保護者より聞いている。町長、教育長はその状況をご存じか。</p> <p>(2) 12月議会の一般質問で私が質問をしたが、教育長は被害児童保護者の了解が得られれば、第三者委員会の調査結果を公表すると発言されている。また、被害児童保護者は公表を望んでいらっしゃる伺っている。教育長は対応することについても今も気持ちは変わらないか。</p> <p>(3) 町長は、現教育長を再任されない場合、新教育長が本件の説明責任を引き継ぐという理解でよろしいか。</p>	
<p>4 3番 鈴木たまよ議員 (55分) 13:10~14:05</p>	<p><b>1. 災害対策について</b></p> <p>1995年の阪神・淡路大震災、2004年の新潟県中越地震、2011年東日本大震災、2016年熊本地震、2018年北海道胆振東部地震、そして2024年の元日に起きた能登半島地震と、日本ではこの30年で震度7の地震が頻発している。南海トラフ地震、相模トラフ地震、富士山の噴火なども懸念される中、誰もが、明日は我が身と、被災することを自分ごととして捉え、常に最悪を想定し情報をアップデートしながら、災害に備える必要がある。</p> <p>今年の元日に起きた能登半島地震では、避難については東日本大震災の教訓が活かされたと思う。しかし初動対応を含め、避難後の生活の確保など課題が浮き彫りになっている。</p> <p>そこで万が一に備え、改めて自助・共助・公助のあり方を再確認し、また私たち町民ができるだけスムーズにいつもの生活に戻れるよう、以下について伺う。</p> <p>(1) 最大の防災対策は「安全な場所に逃げる事」である。避難する条件は人それぞれ。その人にとって最短でもっとも安全に避難できる場所というものを日常的に考えておく必要がある。自分の避難方法について町側からももっと啓発すべきだと思いがいかかか。</p> <p>(2) 災害関連死を防ぐために大切なのは、TKB、トイレ、キッチン(温かい食事)、ベッドと言われている。今回の能登半島地震でもトイレ不足はとても大きな問題となっていると聞く。トイレの対策は十分か。</p> <p>(3) 水の確保は十分か。</p> <p>飲料水については能登の各被災地でも十分にあるようだが、トイレや洗濯、お風呂といった生活用水が圧倒的に足りないと聞いている。町内には災害用の井戸が60基あると記憶しているが、点検や水質の状況はどうか。</p> <p>また奥能登の珠洲市では水道の復旧に時間がかかることから、古来からある山の水源を掘り起こして水を確保している地域もある。大磯は湧水も多いので、万が一に備えて地域の方と湧水ポイントについて確認しておく必要があると思うが、いかかか。</p> <p>(4) 学校教育における防災教育はどのようなか。</p> <p>児童・生徒たちが自助・共助について具体的に考えたり計画したりする機会を学校教育の中で設けているか。</p>	<p>町長 教育長</p>

	<p>(5) 地域防災計画などの諸計画は柔軟に対応できるか。      対策は事前に策定した計画に沿って運営されると思われるが、その時々ケースに応じて、柔軟に対応できる計画になっているか。</p> <p>(6) 事前復興計画を町は策定しているか。      最悪のケースを想定して、事前復興計画策定の必要性を感じている。どのような大磯を残したいか、未来につないでいきたいかを平時に考え、ある程度町の未来像を持つと持たないとでは、町の復興のあり方に大きく影響する。これは単に復興に限らず、町民の皆さんがどんな大磯の未来を望んでいるかという町のあり方にも関係する。      ぜひ考えていただきたいが、いかがか。</p> <p><b>2. 公園の樹木管理のあり方について</b>      数年前より公園の樹木の剪定について、町民の方たちから意見が寄せられている。      特に昨年秋の稲荷松公園の強剪定と、今年1月の馬場公園の根切りは見た目が痛々しいばかりでなく、樹木の健康を損ない、将来的に倒木の危険性が生じてしまうのではないかと懸念する声もある。      公園の樹木は公園に集う人々や周辺環境を直射日光や風雨から守り、また湿度や温度も調整している。気候変動やCO2の問題に対しても、それらの改善に樹木が大きな役割を担っていることは、世界的にも事実として認められている。      公園の樹木を適切に管理する上で以下について伺う。      (1) 公園の樹木の剪定を行う際にはどのように剪定業者を選定しているのか。町の樹木を維持管理する上でルールなどはあるのか。      (2) 昨今、単に樹木だけの問題でなく、周辺環境の変化により樹木が弱ることもあると聞く。周辺環境と併せてより大きな視野で樹木の健全さを判断し、管理を指導できる人材が必要と思われるが、そのような人材を配置しているか。</p>	町長
<p>5      9番      石川 則男議員      ( 80分 )      14:25～15:45</p>	<p><b>1. 大磯町立小中学校におけるいじめ問題等について</b>      先ず12月議会において十分議論できなかった点を中心に質問するものである。      (1) 「文部科学省のいじめに係る事例集で指摘のあるような組織的な対応を町でも実践できていると認識している」という答弁の根拠を説明いただきたい。      (2) 「いじめだけの理由で町外への転校はないと認識している」との答弁があったが、他町の小学校に転校した児童の転校理由は何だと考えているのか説明いただきたい。      (3) 令和4年12月に他町へ転校した児童の区域外就学承諾については、大磯町教育委員会が他町教育委員会と話し合ったと答弁しているが、その時どう受け止めたのか。また転校したらいじめ問題は終わったと考えているのか。      (4) 複数人が一人をいじめる場合、つらい気持ちは何倍にもなるのではないか。複数で一人をいじめる場合、加わらないと今度は自分がいじ</p>	町長 教育長





		質 問 事 項 ( 2 日 目 )	
8	5 番 亀倉 弘美議員 ( 80 分 ) 9:00~10:20	<p><b>1. 大磯式部活動について</b></p> <p>公立中学校の部活動の地域移行は、中央教育審議会の答申や教育職員の給与特別措置法（給特法）改正の国会審議において、「学校の働き方改革は喫緊の課題である」として「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されてきたことを背景に持つ。</p> <p>しかしながら、これら国の意向を踏まえて地域移行に先行的に踏み切った自治体では、教員の顧問の負担は減ったものの、「会費や送迎など家庭の負担が増えた」「学校の部活動だったころより加入率が減った」「指導の過熱化により子どもたちへの負荷が増えた」など、一筋縄ではいかない地域移行の現状が浮き彫りになっている。</p> <p>そのなかで、大磯町は、従来の「学校部活動」としての位置づけを温存したまま、地域等外部指導者が休日のみ部活指導に当たることのできる制度として「大磯式部活動」を打ち出し、令和6年度からの導入を予定していると承知している。</p> <p>国の方針をそのまま踏襲するのではなく、大磯という地域の特性を考慮して独自のスキームを打ち出したことは、地方分権の観点からも評価に値すると考える。</p> <p>そのなかで、主役たる子どもたちの健全な成長に資する部活動であるためには、滑り出した後も、関係者間での検証等各種調整が必要になっていくものと考えます。</p> <p>また、今回のスキームが、「部活動改革のゴールではなくマイルストーン（中間目標地点）である」ことを考えると、国の示すゴールのベクトルを見据えながら、さらなる方策を立てていく必要もある。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 大磯式部活動の概要と特色について。</p> <p>(2) 大磯式部活動の導入後に予想される課題について。</p> <p>(3) 大磯式部活動の今後の展開について。</p> <p><b>2. 大磯町の幼児教育・保育について</b></p> <p>大磯幼稚園の認定こども園化をめぐることは、前町政の打ち出した民営化路線に対して当時の在園児保護者や議会のなかに慎重意見があり、議会の議論でも賛否が拮抗する状態が続くも、議会の可決を経て民間事業者が決定していた。その後、現町政において「町立に戻す」との方針転換があったが、議会による2度の否決を受け、町長は町立も民営も排除しない「ゼロベース」で再検討する旨を示していた。そして、こども園の開園の遅れにより待機児童数が膨れ上がる一方の状況を憂慮して、公私連携幼保連携型認定こども園整備の方針が決定したと承知している。</p> <p>一方で、町立園の存続を望む町民の声はいまなお根強く、特に、支援を必要とする幼児・児童の数が年々増加傾向にあることを背景に、セーフティネット機能の維持が求められている状況にある。</p> <p>「町立か民営か」——ながらく意見が拮抗してきた大磯町の状況を鑑みると、「公私連携」というフレームワークのなかで町立園の良さを最大限残していくことができれば、より多くの町民に歓迎される新しい認定こ</p>	町 長 教育長
			町 長



	<p>ども園の誕生につながると考える。</p> <p>そして、この認定子ども園の誕生をきっかけに、公立民間の隔てなく、町全体で「大磯の子どもたち」を支える、大磯らしい幼児教育・保育の質の向上に向けてスタートすることができれば、大磯町のさらなる魅力アップにつながるものと考えます。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 町立園の良さを残すために、「公私連携協定」のなかでできることは何か。</p> <p>(2) 大磯幼稚園における要支援児の受入れの現状は。</p> <p>(3) 大磯町の幼児教育・保育の質の向上に向けた町の取組みについて。</p>	
<p>9</p> <p>6番 玉虫志保実議員 (80分) 10:40~12:00</p>	<p><b>1. 大磯町教育委員会の考えを伺う</b></p> <p>(1) 大磯町立小学校・中学校PTAの組織構造について、教育委員会は把握しているか。</p> <p>(2) 大磯小学校PTAの広報紙が公益社団法人日本PTA全国協議会実施のPTA広報紙コンクールで入賞したことなどを教育委員会定例会で教育長が報告するのを傍聴の際に聞いている。その他にもPTAの活発な活動を見聞きする中に、学校施設を使用する活動として、大磯小学校体育館で2022年に開催された「食の安全を守る人々」上映会、2023年10月実施の防災キャンプ、12月実施のいそっこくるくるマーケットがあるが、学校施設使用許可申請に対する使用許可、減免措置、後援等についての教育委員会の基準はどうなっているか。</p> <p>(3) 令和5年4月に新設の地域学校協働活動地域コーディネーターに託したい仕事、役割は何か。</p> <p>(4) 地域コーディネーター、放課後児童教室支援員、青少年指導員、部活動指導員など、子どもに関わる仕事に携わる方々には、その活動において教育基本法第14条の観点からも政治的中立性の確保が求められると思うが、そのために教育委員会が取り組んでいることや配慮していることは。また、教育の政治的中立性の確保が困難になるような政治的介入が認められた事例や、これらの活動を自身の政治活動に明らかに利用していると確認した事例はあるか。そのような事態を確認した場合の教育委員会の対処方法は。</p> <p>(5) 20年後、30年後の部活動のあり方を見据えた上での大磯式部活動の方向性の決定か。また、人の一生、人生を考えた時に、中学校教育における部活動が果たす役割は何と考えるか。</p>	<p>町長 教育長</p>
<p>10</p> <p>11番 高橋 英俊議員 (60分) 13:00~14:00</p>	<p><b>1. 大磯町立小学校のいじめ問題について</b></p> <p>昨年度の大磯町12月議会に引き続き今年4月に被害児童保護者が町の一連の対応について情報開示請求をされて、「重大事態」に認定された件について町長、教育長に伺う。</p> <p>私は町長、教育長を始め、大磯町議会議員現職の一部が一部の加害児童保護者に忖度をしているのではないかという意見を被害児童保護者だけでなく、一部町民からの意見も受けている。</p> <p>また、教育長については現在の任期が令和6年3月31日までとなって</p>	<p>町長 教育長</p>

いる。私は教育長がこの問題について真剣に取り組んでくださることを信じたいが、本件に深く関与されている教育長が真実の解明がなされないまま任期終了で退任ということになれば、教育者として無責任と断じざるを得ないと考えている。

私は、被害児童保護者とお子さん、不安を抱えていらっしゃる町民の立場に立って町長、教育長へ質問する。

(1) 昨年 12 月大磯町議会一般質問、今年 1 月の議員全員協議会の場において、私が「被害児童は好んで転校したわけではなく、本来ならば加害児童が転校するべきところ、やむを得ず転校に追い込まれたことと、転校によって被る経済的負担を町または、加害児童の保護者が応分の負担をするべきではないか」という主旨の質問をした。町長より「経済的負担について予算に盛り込めないか教育委員会に検討を指示する」という発言があった。進捗状況はいかがか。

(2) 今年 1 月の議員全員協議会の場において、加害児童保護者の中に、元大磯町議で現在も公職にある人物について質問をした。私は公職にある人物については、公職者として、いじめ問題について一定の説明責任があると考えている。町長に一般論として見解を伺ったが、町長は「第三者委員会で議論しているため、発言は控える」と発言された。

第三者委員会は関係なく、一般論として公職者が当事者の場合、説明責任はあると思うか改めて伺う。

(3) 被害児童保護者より、被害、加害の公平性を確保するために、「大磯町立小学校」でのアンケート調査の要望があったと聞いている。その要望に対して、大磯町教育委員会は被害児童保護者に対して事前の相談もなく、アンケート調査の用紙に被害児童の名前をフルネームで入れることを提案したと聞いている。それは間違いはないか。

(4) アンケート調査用紙に被害児童の名前をフルネームで入れることは大磯町教育委員会の判断なのか。第三者委員会の助言に従ったのか。

(5) 個人の氏名は個人情報にあたるという認識をお持ちか。

(6) アンケート調査用紙に個人の名前を入れることで、被害児童・被害児童保護者に与える影響は考慮されたか。

(7) 12 月議会の一般質問で清田議員が質問をしたが、教育長は被害児童保護者の了解が得られれば、結果を公表すると発言した。そのお考えは今も変わりはないか。

(8) 教育長は現在の任期が令和 6 年 3 月 31 日までとなっている。教育長を引き続き続けていく覚悟はあるか。また、「いじめ問題」について事実を解明して大磯町の教育改革をしていきたいという思いはあるか。

(9) 本件、重大事態事案の案件だけではなく、大磯町の教育にはさまざまな問題がある。

現在の熊澤教育長とともに、大磯町の教育をより良い方向に改革していくお気持ちはあるか。

## 2. 大磯町立小学校における問題について

(1) 大磯町立小学校の個人情報紛失について伺う。

町長  
教育長

	<p>2022年3月頃、個人情報紛失事案が大磯町立小学校で発生した事案があったと当時の保護者より聞いている。また、当時の保護者より今年2024年に入り、大磯町政策総務部総務課に問い合わせをした際に、個人情報を紛失させたことをメールで認めたものの再発防止策や、町民へ個人情報を紛失した事実の公開基準が示されなかったと聞いている。現在、官民間問わず、個人情報管理の重要性が叫ばれている中で、責任感がないと言わざるを得ない。その点について伺う。</p> <p>① 大磯町立小学校の個人情報紛失事案について、ご存じか。</p> <p>② 大磯町政策総務部総務課より町長に個人情報紛失事案について報告の有無、報告があった場合は、その内容について伺う。</p> <p>(2) 大磯町教育委員会が特定団体に対して後援承認をする際の手続き等について伺う。</p> <p>2022年3月27日(日)に大磯小学校体育館で上映された「食の安全を守る人々」は大磯小学校PTAの活動グループ「環境サポート」のメンバーが企画されたと聞いている。本企画について、令和3年12月24日に磯教第181号「教育委員会名義後援承認書」には団体名「食の安全を守る人々」上映会実行委員会が企画したと記載がある。</p> <p>① 大磯町教育委員会がPTAの活動グループに対して後援をされたのか、それとも外部団体に対して後援をされたのか。</p> <p>② 当該実行委員会がPTAの活動を利用して大磯町教育委員会の後援を得たという町民の意見がある。学校をサポートいただいているPTAの活動について、一部の方々が利用して特定の団体の活動の為に利用をするのは問題ではないか。この件について大磯町教育委員会が適切な手続きをして後援をされたのか、またその手続きに問題があった場合、どのように改善をされるのか。</p> <p>③ 大磯小学校体育館で上映された「食の安全を守る人々」はご存じか。町長は当時県議会議員であったが、県議会議員としてご存じだったかも含めて伺う。</p> <p>④ 特定団体の活動に大磯小学校PTAが利用されているのではないかとという町民の意見について、見解を伺う。</p> <p>⑤ 「食の安全を守る人々」上映会実行委員会の方が協賛を大磯町の企業に依頼をした際に、大磯小PTAとして依頼があったという声がある。公平公正である学校現場をサポートしていただいているPTAの名前を使用することに疑問を持つ町民もいる。その点について町長、教育長それぞれの意見を伺う。</p>	
<p>11 2番 橋本 秀彦議員 (40分) 14:20~15:00</p>	<p><b>1. 空き家等の予防の促進について</b></p> <p>「大磯町空き家等対策計画」の中で、空き家対策の3つの柱に、「予防」「管理」「活用」が挙げられている。9月の一般質問で、定期的に調査・把握を行う「管理」についての部分、空き家バンク等による「活用」についての部分を質問した。超高齢社会の現在において、相続人においても高齢者になり、有効な手段を実施できなくなっているケースもあることから、事前に行う予防策や、その準備への周知、必要に応じた相談など、「予防」がますます重要になってくると考える。そこで町長に以</p>	<p>町長</p>



	<p>はさまざま展開されている。その効果と課題について、認識を伺う。</p> <p><b>3. 災害時の対応について</b></p> <p>防災拠点となる、大磯港は、自衛隊ヘリコプターで搬送可能な高機能のコンテナ(「命のコンテナ」)の配備推進ができるのではないかと考える。</p> <p>「命のコンテナ」とは、高機能・高付加価値の移動可能な大型コンテナで、太陽光による創電・備蓄コンテナ、海水・汚水を飲料水化するコンテナ、食の備蓄・調理コンテナ、トイレ・水回りコンテナ、医療・歯科医療コンテナなど、地域のニーズに沿って配備するものである。</p> <p>町の現状と見解を伺う。</p>	町 長
--	--	-----

## 13名 24問

時間は、事情により変更になる場合がありますのでご了承ください。